



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 池田銀行 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 8375 URL <http://www.ikedabank.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)服部盛隆
 問合せ先責任者 (役職名)企画部部長 (氏名)田畑宏 TEL (072)751-3526
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年3月期	88,452 (5.8)	△ 64,118 (—)	△ 54,968 (—)
平成19年3月期	83,616 (△ 9.8)	10,109 (14.6)	5,685 (21.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	△ 2,122 78	—	△ 62.2	△ 2.4	△ 72.5
平成19年3月期	224 34	212 65	5.4	0.4	12.1

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 一百万円 平成19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	2,727,805	68,272	2.5	1,437 85	10.62
平成19年3月期	2,636,457	110,614	4.2	4,232 63	11.89

(参考) 自己資本 平成20年3月期 67,243百万円 平成19年3月期 109,608百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	△ 150,311	101,460	41,414	43,808
平成19年3月期	△ 229,262	162,996	17,585	51,249

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	—	65 00	65 00	1,683	29.0	1.6
平成20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
平成21年3月期(予想)	—	65 00	65 00	—	15.5	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	36,000 (△24.0)	5,500 (△33.3)	5,500 (16.9)	212 41
通期	73,000 (△17.5)	11,500 (—)	12,000 (—)	418 02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成20年3月期 25,927,437株 平成19年3月期 25,927,239株

② 期末自己株式数 平成20年3月期 33,780株 平成19年3月期 31,197株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年3月期	81,966 (8.1)	△ 64,319 (—)	△ 55,015 (—)
平成19年3月期	75,807 (△ 11.4)	9,851 (13.1)	6,033 (20.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成20年3月期	△ 2,124 57	—
平成19年3月期	238 08	225 55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成20年3月期	2,704,912	66,882	2.5	1,423 88	10.75
平成19年3月期	2,611,550	109,289	4.2	4,220 33	12.17

(参考) 自己資本 平成20年3月期 66,882百万円 平成19年3月期 109,289百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	33,000 (△25.2)	5,500 (△33.0)	5,500 (16.9)	212 41
通期	67,000 (△18.3)	11,500 (—)	12,000 (—)	418 02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期(平成21年3月期)の見通し」を参照してください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第一回優先株式 平成20年3月期	—	2 14	2 14	12
平成21年3月期(予想)	—	196 00	196 00	—

(注) 平成20年3月期の配当原資は、資本剰余金です。詳細は、下記「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」のとおりです。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成20年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	2円14銭	2円14銭
配当金総額	12百万円	12百万円

(注) 純資産減少割合については、確定次第、別途開示いたします。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

わが国経済は輸出を牽引役として緩やかに拡大しましたが、エネルギーや原材料高騰による企業収益の悪化、また米国サブプライムローン問題の波及から世界景気の減速懸念等により次第に足踏み状況となりました。

輸出は、引き続き増加を続けておりますが、設備投資は、このところの増勢が鈍化しております。個人消費に関しましては、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、天候に左右される場面もありましたが、底堅く推移しております。住宅投資は、平成19年6月の改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込み、回復に向けた動きが見られるものの、なお低水準となっております。また、公共投資につきましては減少傾向が続きました。以上のような内外需要環境の下、輸送機械及びハイテク関連業種等輸出企業を中心に生産は増加基調を続けましたが、年度後半は横ばい圏内の動きとなりました。

物価情勢につきましては、原油をはじめとした国際商品市況の歴史的な高騰を背景に、国内企業物価は上昇基調にあります。消費者物価につきましては、石油製品や食料品等を中心に次第に上昇幅が拡大しております。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート（翌日物）の誘導目標が引き続き0.5%に据え置かれました。また短期金利は、期越え等大きく上昇する局面も見られましたが、概ね安定的に推移しました。一方、長期金利は、年度前半は一時2.0%に迫るまでに上昇しましたが、サブプライムローン問題の深刻化に伴い景気の減速や先行きの不透明感から、期末におきましては1.2%台後半となりました。

株価につきましては、年度前半は世界経済の拡大を背景に日経平均株価は約7年ぶりに1万8千円台まで上昇しました。しかし、サブプライムローン問題の顕在化により、日本の株式市場も大幅に下落することとなりました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）の連続大幅利下げや各国金融当局の対応等もあり、市場は一時落ち着きを取り戻しましたが、米国景気を中心とする世界景気の先行き不透明感が高まるにつれ、再び期末にかけ株価は大きく調整され、日経平均株価は1万2千円台半ばとなりました。

以上のような金融経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

当行の預金並びに貸出金は引き続き増加しており、業容は順調に拡大しております。また、当行は、より厳格な「30%減損ルール」を採用するなど、財務体質の健全性確保を最重要課題のひとつとして認識してまいりました。今般、サブプライムローン問題が深刻化するなか、米国景気後退懸念等の高まりを勘案し、財務体質を強固なものとするために、有価証券関係損失635億89百万円を計上し、有価証券の含み損をほぼ一掃いたしました。結果、誠に遺憾ながら連結経常損失641億18百万円、連結当期純損失549億68百万円を計上するに至りました。同時に自己資本の充実策を実施し、連結自己資本比率は10.62%、単体自己資本比率は10.75%と十分な水準を維持しております。

②次期（平成21年3月期）の見通し

わが国経済は拡大を続けておりましたが、足元では減速傾向にあります。また、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は長期化の様相を呈し、米国経済後退の懸念も高まっており、わが国景気の先行きにも不透明感が広がっております。このような情勢の中で、資金需要は盛り上がりを欠いており、また競争の激化など銀行を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。

平成21年3月期の業績見通しにつきましては、有価証券含み損をほぼ一掃したことにより、有価証券運用収益が大きく改善するほか、引き続き預かり資産の販売を強化することで手数料収入の増加も見込まれることから、単体ベースではコア業務純益140億円、経常利益115億円、当期純利益120億円を見込んでおります。

また、連結ベースでは経常利益115億円、当期純利益120億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①預金

預金の当連結会計年度末残高は、主に銀行業務において個人預金を中心に期中541億円増加し、総預金の期末残高は、2兆1,869億円となりました。

②貸出金

貸出金の当連結会計年度末残高は、事業性貸出を中心に順調に推移し、総貸出金の期末残高は期中833億円増加して、1兆5,921億円となりました。

③有価証券

有価証券の当連結会計年度末残高は、含み損の一掃処理を行ったことから、期末残高は期中5,772億円減少して、3,582億円となりました。

④預かり資産

預かり資産残高については、年金保険等を中心に期中353億円増加し、当連結会計年度末残高は3,254億円となりました。

⑤キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比74億40百万円減少して、438億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

コールローン等及び貸出金などが前連結会計年度に比べ増加しましたが、預金及び債券貸借取引受入担保金も前連結会計年度に比べ増加したことから、前連結会計年度比789億51百万円増加し、1,503億11百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入が前連結会計年度に比べ増加しましたが、有価証券の取得による支出も前連結会計年度に比べ増加したことから、前連結会計年度比615億35百万円減少し、1,014億60百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

劣後特約付借入金・社債の返済・償還による支出が前連結会計年度に比べ増加しましたが、劣後特約付借入金・社債の借入・発行による収入も前連結会計年度に比べ増加したこと、並びに優先株式の発行による収入により、前連結会計年度比238億28百万円増加し、414億14百万円のプラスとなりました。

⑥純資産

純資産の当連結会計年度末残高は、優先株式300億円発行による増加もありましたが、有価証券関係損失635億89百万円を主因に当期純損失549億68百万円を計上したこと並びに有価証券評価差額金が157億29百万円減少したことから、前連結会計年度に比べ423億41百万円減少し、682億72百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分に関する基本方針は、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続的に行いたいと考えております。

しかしながら、当期末配当金につきましては、普通株式は多額の損失計上となりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。また、第一種優先株式は定款第13条の2第1項の定めに従いまして所定の1株当たり2円14銭とさせていただきたいと存じます。

なお、当期決算並びに配当の状況に鑑み、本年5月から復配の目処がつくまでの期間、取締役頭取の月額報酬30%削減をはじめとして、役員報酬の削減を実施いたします。

次期配当につきましては、業績のV字回復を実現し、第一種優先株式につきましては所定の1株当たり期末配当196円、普通株式につきましては復配し、期末配当65円とさせていただく予定であります。

2 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社19社、関連会社1社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、カード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

① 当行の事業の内容

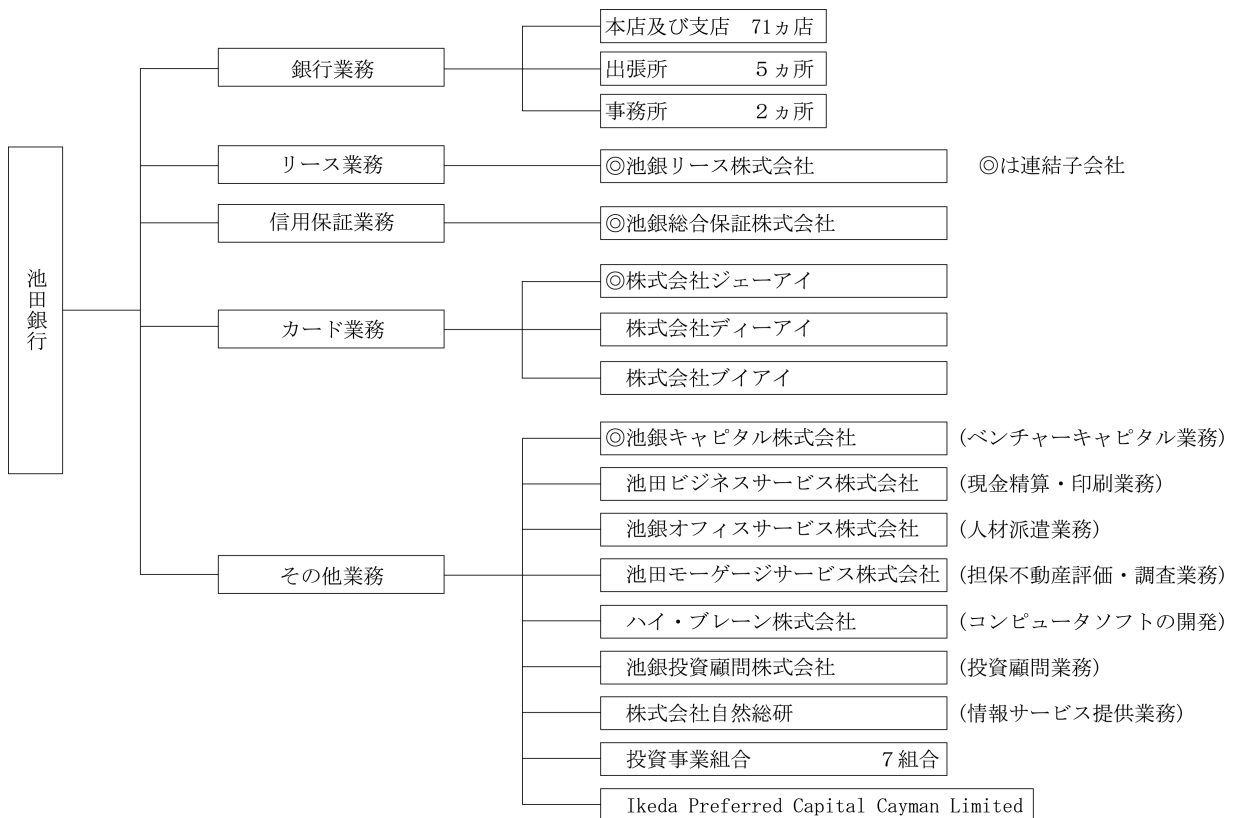
当行は、本店ほか支店71カ店、出張所5カ所において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等の受託等業務並びに附帯業務（代理業務、債務の保証、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等）を行っております。

② 関係会社の事業の内容

子会社19社、関連会社1社は下記の業務を行っております。

- イ. リース業務
- ロ. カード業務
- ハ. 信用保証業務
- ニ. その他業務

(2) 企業集団の事業系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行及びグループ各社は、経営の健全性と独自性を堅持し、お取引先や地域社会から不可欠な存在として信認を受け、地域と共生していくことを目指しております。

これからも、お客さまから「“親切で新しい”地域のリーディングバンク」としての信頼を賜りますよう、以下の3つの基本方針のもと、役職員一同総力をあげて経営の諸施策に取り組んでまいります。

- ◇ さまざまな“マッチング”をとおして、皆さまのお役に立ちます。
- ◇ 時の流れに対応しつつ、“サウンド・バンキング”を堅持します。
- ◇ 人間性豊かな人材の育成に努め、“愛される銀行”を目指します。

(2) 営業に関する方針等

①商品・サービス

本年3月に財務体質を強化すると共に、地域の資金ニーズに引き続き積極的にお応えしていくため、優先株式300億円の発行を行いました。これからもより一層「お客さまのお役に立つ銀行」を目指し、努力を重ねてまいります。

当行は、“地域社会との共生”を目指し、「<池銀>“地域起こし”制度」を推進しております。本制度は優秀なビジネスプランを応援する「<池銀>ニュービジネス助成金」と、産学官連携などによる中小企業の“事業多角化”や“第二の創業”を応援する「<池銀>コンソーシアム研究開発助成金」を中心としたものです。

「<池銀>ニュービジネス助成金」と「<池銀>コンソーシアム研究開発助成金」は、創設以来の応募累計は900件以上にもなり、助成金の総額は、1億7,000万円を超える規模となりました。

また、地元有力大学との産学連携にも積極的に取り組んでおり、平成19年8月に「京大ベンチャーNVC C1号投資事業有限責任組合」への出資を行い、平成19年11月には関西学院大学と共催で、学内の起業文化の創出を図るため、「KGビジネスプランコンテスト」を実施いたしました。

その他の主な地域経済活性化への取り組みとしましては、平成19年8月に独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿支部と「業務連携・協力に関する覚書」、株式会社三菱東京UFJ銀行と「環境融資等に関する業務協力協定」を、平成19年9月に株式会社みずほコーポレート銀行と「地域社会貢献融資に関する業務協力覚書」を締結いたしました。

平成19年6月の改正建築基準法施行に伴い、平成19年10月には建設関連企業に対し、資金面などで応援する“建設関連企業・応援制度”を創設いたしました。

また、地元関西の文化の発展を願い、なかでも芸術を志す大学生の活動を応援するため「カレンダーアートコンペティション2007」と題し、2008年の当行のカレンダーデザインを公募しました。

さらに、当行はビジネスマッチング活動を積極的に展開しております。平成19年12月には、「第8回<池田銀行>TOYROビジネスマッチングフェア2007」を開催いたしました。本年4月には、「第5回<池銀>ビジネス交流会」を開催しました。今回のビジネス交流会では中国・蘇州市呉中区人民政府による企業誘致セミナーを開催し、蘇州の最新情報を提供いたしました。

これからも、“関西のビジネスを強く、新しく”をテーマに地元経済活性化のお役に立つようないろいろな活動を行ってまいります。

平成17年6月より、“安心”と“便利”の両機能を備え持つ生体認証機能付きICキャッシュカードを発行しております。平成19年10月からは、阪急阪神ホールディングスグループの新グループカード「STACIA(スタシア)」のデビューに併せ、「スタシアサイカ」として、募集を開始しました。本カードは全国初となる手のひら静脈、指静脈両方の生体認証方式に対応した交通乗車機能付きICキャッシュカードです。このカード1枚で、生体認証機能付きキャッシュカード、クレジットカード、乗車券、STACIAのポイントカードとしてご利用いただけます。

平成19年10月より、お取引内容に応じたポイントを毎月発行し、たまったポイントで各種特典と交換いただけるマイレージ型「<池田>ポイントサービス」の取り扱いを開始いたしました。たまったポイントは、提携企業のポイントへ交換、キャッシュバック、当行オリジナルの“宝塚歌劇貸切公演”ペアチケットと交換などにお使いいただけます。

預金商品につきましては、平成19年11月より「<池田>エンゼルつみたて定期預金」の取り扱いを開始いたしました。本商品は池田市との協力により、池田市の地域活性化や次代を担う子供たちの健やかな成長を願い、第2子ご出生のお祝いに新生児名義での積立式定期預金通帳を贈呈するものです。

平成19年12月の保険業法施行規則等の改正による銀行保険窓口販売の全面解禁をうけて、全店で「がん保険」と「医療保険」の取り扱いを始め、医療保障に対するお客さまの幅広いニーズにお応えできるようになりました。

このように当行は、創業のこころ“親切で新しい”を大切に、地元の皆さまのさまざまなライフプランに安心してお応えできますように努めております。

②営業拠点

営業拠点につきましては、お客さまの利便性向上と営業力強化を同時に図るため、店舗ネットワークの拡充に積極的に取り組んでおります。

また、個人のお客さまの利便性向上を目的に、住宅ローンプラザを平成14年度から順次拡大し、平成20年3月末現在で10ヵ所となり、土曜日営業など営業時間の拡大にも取り組んでおります。

平成19年11月、大阪市内では11ヵ店目となる堺筋支店を開設し、大阪市内の店舗ネットワークを一段と充実させました。また、営業時間を平日夕方5時まで延長した資産運用・住宅ローンなどのご相談や貸金庫がご利用できる便利な店舗を16ヵ店に増やしました。

平成18年9月に蘇州駐在員事務所を開設した蘇州市は、近年経済産業都市としての発展がめざましく、大規模な工業団地の整備も進められ、お取引先も数多く進出されています。蘇州駐在員事務所は中国ビジネスのチャイナゲートとして、お取引先の中国進出支援や中国貿易・金融等に関する情報のご提供等、より一層お役に立つよう努めてまいります。

これからも“もっと身近に”、“もっと便利に”をモットーに、多様化するお客さまのニーズにお応えできますよう、店舗ネットワークの整備・充実に努めてまいります。

③ATM

阪急電鉄との共同事業として取り組んでおりますステーションATM「P a t s a t (パッとサッと)」は、平成20年3月末現在、阪急電鉄・北大阪急行電鉄主要駅の44駅59ヵ所78台にまで拡大しました。「P a t s a t (パッとサッと)」は、数多くの銀行カードやクレジットカード及び郵貯カードなどがご利用いただけますが、サービス拡充と手数料収入の増強を目指して個別の金融機関提携も進めており、当行は、平成20年3月末現在、京都信用金庫、関西アーバン銀行、三菱東京UFJ銀行、但馬銀行、近畿大阪銀行の5行と提携しております。

また、平成19年10月より、イオン銀行とATMの相互利用について提携いたしました。

平成19年のゴールデンウィーク期間、平成19年の年末から平成20年の年始の期間についてATMを稼働させ、365日年中無休のATMサービスを提供することができました。

本年4月より、「手のひら静脈認証」と「指静脈認証」の両方式に対応した全国で初めてとなる新型ATMの設置を開始しました。

今後もお客さまの更なる利便性向上を目的として、ATMネットワークの拡充を積極的に推進していくとともに、取り扱いサービスの追加や利用時間延長なども検討してまいります。

④その他

情報開示につきましては、経営の透明性を高め、当行への理解を一層深めていただくために、積極的に取り組んでおります。決算のポイント等を分かり易く要約した小冊子をタイムリーに作成し、お取引先等へ配布するとともに営業店に備え置きしております。

平成20年度からはじまる内部統制報告制度に対応するため、財務報告に係る内部統制の態勢を整備し、財務報告の更なる適正性確保に努めてまいります。

今後も決算情報を速やかにホームページに掲載するなど、積極的に情報開示を行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

米国景気後退懸念が高まってきたこともあり、保有有価証券の思い切った処理を行い、有価証券含み損をほぼ一掃しました。有価証券残高は大幅に減少して、相場下落による影響は大幅に軽減されました。また、有価証券の利回り改善等により、平成21年3月期には業績のV字回復を実現してまいります。有価証券運用については、サブプライムローン問題に端を発した今回の市場の混乱を教訓として、有価証券ポートフォリオ全体のリスクバランスを見直すとともに、分析ツールの刷新を含め、ALMに係る態勢を抜本的に見直し、市場変動への対応力を強化してまいります。

本年2月22日、平成21年春に株式会社泉州銀行と、規模と内容において関西を代表する独立系金融持株会社を設立すること並びに当行と同行の相互のネットワークを活用し、より質の高い金融サービスを提供することで、広く地域社会に貢献していくことを理念に、経営統合に向けた協議を開始し、4月1日には、具体的な内容を協議することを目的とした「統合推進委員会」を設置いたしました。

株主及びお取引先の皆さまのご期待に添えますよう、全力を上げて取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
現金預け金	52,087	1.98	44,801	1.64
コールローン及び買入手形	1,121	0.04	205,000	7.52
買入金銭債権	1,328	0.05	1,429	0.05
商品有価証券	18	0.00	10	0.00
金銭の信託	28,000	1.06	18,329	0.67
有価証券	935,503	35.48	358,230	13.13
貸出金	1,508,750	57.23	1,592,105	58.37
外国為替	1,199	0.05	3,086	0.11
未収入金	—	—	400,813	14.69
その他資産	51,409	1.95	38,549	1.41
有形固定資産	23,547	0.89	23,348	0.86
建物	11,224		10,899	
土地	8,592		8,592	
その他の有形固定資産	3,730		3,856	
無形固定資産	3,512	0.13	4,119	0.15
ソフトウェア	2,804		3,484	
その他の無形固定資産	708		634	
繰延税金資産	11,383	0.43	24,454	0.90
支払承諾見返	33,919	1.29	29,471	1.08
貸倒引当金	△ 15,323	△0.58	△ 15,943	△0.58
資産の部合計	2,636,457	100.00	2,727,805	100.00

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
預金	2,132,818	80.90	2,186,959	80.17
譲渡性預金	—	—	100	0.00
債券貸借取引受入担保金	283,629	10.76	344,103	12.62
借入金	14,947	0.57	28,121	1.03
外国為替	114	0.00	152	0.01
社債	39,400	1.49	40,000	1.47
新株予約権付社債	5,343	0.20	5,342	0.20
その他負債	14,868	0.56	24,372	0.89
退職給付引当金	561	0.02	460	0.02
役員退職慰労引当金	230	0.01	251	0.01
睡眠預金払戻損失引当金	—	—	119	0.00
偶発損失引当金	—	—	71	0.00
負ののれん	10	0.00	6	0.00
支払承諾	33,919	1.29	29,471	1.08
負債の部合計	2,525,843	95.80	2,659,532	97.50
(純資産の部)				
資本金	49,364	1.87	64,365	2.36
資本剰余金	33,126	1.26	48,126	1.76
利益剰余金	19,170	0.73	△ 37,481	△1.37
自己株式	△ 173	△0.01	△ 185	△0.01
株主資本合計	101,488	3.85	74,825	2.74
その他有価証券評価差額金	8,161	0.31	△ 7,568	△0.28
繰延ヘッジ損益	△ 41	△0.00	△ 13	△0.00
評価・換算差額等合計	8,119	0.31	△ 7,581	△0.28
少数株主持分	1,006	0.04	1,028	0.04
純資産の部合計	110,614	4.20	68,272	2.50
負債及び純資産の部合計	2,636,457	100.00	2,727,805	100.00

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益	83,616	100.00	88,452	100.00
資金運用収益	49,205		54,652	
貸出金利息	27,273		30,922	
有価証券利息配当金	21,513		23,186	
コールローン利息 及び買入手形利息	295		425	
預け金利息	9		13	
その他の受入利息	114		104	
役務取引等収益	9,601		9,479	
その他業務収益	8,754		6,985	
その他経常収益	16,055		17,335	
経常費用	73,507	87.91	152,571	172.49
資金調達費用	15,982		23,468	
預金利息	4,260		7,581	
譲渡性預金利息	1		0	
コールマネー利息 及び売渡手形利息	16		578	
債券貸借取引支払利息	9,613		13,019	
借入金利息	383		496	
社債利息	443		696	
新株予約権付社債利息	89		58	
その他の支払利息	1,175		1,036	
役務取引等費用	3,348		3,263	
その他業務費用	451		69,008	
営業経費	25,430		26,717	
その他経常費用	28,295		30,114	
貸倒引当金繰入額	1,731		803	
その他の経常費用	26,563		29,310	
経常利益(△は経常損失)	10,109	12.09	△ 64,118	△72.49
特別利益	806	0.96	738	0.83
固定資産処分益	7		—	
償却債権取立益	799		705	
睡眠預金払戻損失引当金 戻入益	—		32	
特別損失	373	0.44	198	0.22
固定資産処分損	180		46	
減損損失	6		—	
過年度役員退職慰労引当金 繰入額	186		—	
過年度睡眠預金払戻損失 引当金繰入額	—		151	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	10,541	12.61	△ 63,578	△71.88
法人税、住民税及び事業税	98	0.12	146	0.16
還付法人税等	△ 42	△0.05	—	—
法人税等調整額	4,552	5.44	△ 8,795	△9.94
少数株主利益	247	0.30	38	0.04
当期純利益(△は当期純損失)	5,685	6.80	△ 54,968	△62.14

(3) 連結株主資本等変動計算書

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	47,747	31,509	14,747	△154	93,849
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,617	1,616			3,234
剰余金の配当(注)			△1,262		△1,262
当期純利益			5,685		5,685
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,617	1,616	4,423	△18	7,638
平成19年3月31日残高(百万円)	49,364	33,126	19,170	△173	101,488

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,608	—	5,608	767	100,226
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,234
剰余金の配当(注)					△1,262
当期純利益					5,685
自己株式の取得					△19
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,552	△41	2,510	238	2,749
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,552	△41	2,510	238	10,388
平成19年3月31日残高(百万円)	8,161	△41	8,119	1,006	110,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	49,364	33,126	19,170	△173	101,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			1
新株の発行	15,000	15,000			30,000
剰余金の配当(注)			△1,683		△1,683
当期純損失			△54,968		△54,968
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△0		3	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	15,000	14,999	△56,652	△11	△26,663
平成20年3月31日残高(百万円)	64,365	48,126	△37,481	△185	74,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,161	△41	8,119	1,006	110,614
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1
新株の発行					30,000
剰余金の配当(注)					△1,683
当期純損失					△54,968
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,729	28	△15,701	22	△15,678
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△15,729	28	△15,701	22	△42,341
平成20年3月31日残高(百万円)	△7,568	△13	△7,581	1,028	68,272

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	10,541	△ 63,578
減価償却費	1,902	2,369
減損損失	6	—
負ののれん償却額	△ 4	△ 4
貸倒引当金の増減(△)額	△ 24,323	620
退職給付引当金の増減(△)額	△ 118	△ 100
役員退職慰労引当金の増減(△)額	230	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	—	119
偶発損失引当金の増減(△)額	—	71
資金運用収益	△ 49,205	△ 54,652
資金調達費用	15,982	23,468
有価証券関係損益(△)	△ 879	63,589
金銭の信託の運用損益(△)	973	581
為替差損益(△)	△ 30,881	6,400
固定資産処分損益(△)	172	46
貸出金の純増(△)減	△ 68,421	△ 83,354
預金の純増減(△)	108,231	54,141
譲渡性預金の純増減(△)	—	100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	△ 293	673
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△ 54	△ 154
商品有価証券の純増(△)減	△ 6	8
コールローン等の純増(△)減	△ 1,190	△ 203,979
コールマネー等の純増減(△)	△ 176	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 222,614	60,473
外国為替(資産)の純増(△)減	1,571	△ 1,887
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 29	38
資金運用による収入	50,185	56,484
資金調達による支出	△ 14,823	△ 22,354
その他	△ 5,746	10,688
小計	△ 228,971	△ 150,168
法人税等の支払額	△ 291	△ 143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,262	△ 150,311

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 446,054	△ 1,099,322
有価証券の売却による収入	582,267	978,087
有価証券の償還による収入	39,287	216,665
金銭の信託の増加による支出	△ 8,114	△ 10,000
金銭の信託の減少による収入	669	19,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,582	△ 1,134
無形固定資産の取得による支出	△ 904	△ 1,834
有形固定資産の売却による収入	427	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,996	101,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の借入による収入	—	20,500
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 8,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	20,000	3,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 1,151	△ 2,400
株式の発行による収入	—	30,000
配当金支払額	△ 1,262	△ 1,683
少数株主への配当金支払額	0	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,585	41,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△ 4
V 現金及び現金同等物の減少額	48,665	7,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高	99,914	51,249
VII 現金及び現金同等物の期末残高	51,249	43,808

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 動産 2年～15年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 動産 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常損失及び税金等調整前当期純損失は54百万円、当期純損失は32百万円増加しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	———	<p>(2) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用処理しておりましたが、将来の払戻請求見積額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。</p> <p>この変更により、過年度発生額151百万円については、「過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額」として特別損失に計上し、当連結会計年度取崩額32百万円については、「睡眠預金払戻損失引当金戻入益」として特別利益に計上しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は119百万円増加し、当期純損失は70百万円増加しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、当下半期において過去の払戻実績に基づく引当金の算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は107百万円多く計上され、中間純利益は63百万円多く計上されております。</p>
		<p>(3) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見積額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、信用保証協会に対する負担金の支払については、支払時に費用処理しておりましたが、平成19年10月1日より信用保証協会との責任共有制度が開始されたことを契機に、将来の負担金支払見積額を偶発損失引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、経常損失及び税金等調整前当期純損失は71百万円増加し、当期純損失は42百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9百万円多く計上され、中間純利益は5百万円多く計上されております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は109,650百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(投資事業組合に関する実務対応報告) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給予定額のうち、当連結会計年度に帰属する額を未払費用として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は20百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日付で改正されたこと、および、役員賞与について引当金計上を含め費用処理されることになったことから、役員に係る報酬等全般について、引当金計上も含めた費用処理が必要と考えられ、同報告を早期適用したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額44百万円については、「営業経費」に計上し、過年度発生額186百万円については、「過年度役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益は44百万円減少し、税金等調整前当期純利益は230百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。 これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。 また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。</p> <p>(5) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「特別損失」に区分掲記しておりました「動産不動産処分損」は、「固定資産処分損」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。 また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p> <p>(3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアの取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「その他資産」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産額の5/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は11,618百万円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	12,339
II 連結経常収益	83,616
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.75

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	15,592
II 連結経常収益	88,452
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	17.62

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(1株当たり情報)

項目		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,232.62	1,437.84
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	224.34	△2,122.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	212.64	—

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,614	68,272
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,006	31,041
(うち第一種優先株式払込金額)	—	30,000
(うち第一種優先株式配当額)	—	12
(うち少数株主持分)	1,006	1,028
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,608	37,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	25,896	25,893

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)			
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	5,685	△54,968
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	5,685	△54,968
普通株式の期中平均株式数	千株	25,343	25,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	53	—
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	52	—
うちその他(税額相当額控除後)	百万円	0	—
普通株式増加数	千株	1,644	—
うち転換社債	千株	583	—
うち新株予約権	千株	1,060	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

なお、上記以外(リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等)の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
現金預け金	51,958	1.99	44,680	1.65
現金	31,831		35,245	
預け金	20,126		9,435	
コールローン	1,121	0.04	205,000	7.58
買入金銭債権	1,328	0.05	1,429	0.05
商品有価証券	18	0.00	10	0.00
商品国債	18		5	
商品地方債	0		4	
金銭の信託	28,000	1.07	18,329	0.68
有価証券	934,524	35.79	357,664	13.22
国債	327,851		178,778	
地方債	9,899		9,079	
社債	79,762		33,666	
株式	98,656		66,299	
その他の証券	418,355		69,841	
貸出金	1,516,783	58.08	1,599,491	59.13
割引手形	39,006		26,765	
手形貸付	129,000		115,022	
証書貸付	1,175,843		1,300,838	
当座貸越	172,932		156,865	
外国為替	1,199	0.05	3,086	0.12
外国他店預け	996		2,790	
買入外国為替	46		145	
取立外国為替	156		149	
その他資産	34,052	1.30	421,825	15.60
前払費用	8		0	
未収収益	6,330		4,535	
先物取引差入証拠金	450		2,209	
先物取引差金勘定	—		502	
金融派生商品	7		713	
未収入金	—		397,570	
その他の資産	27,256		16,293	
有形固定資産	23,517	0.90	23,324	0.86
建物	11,211		10,886	
土地	8,592		8,592	
その他の有形固定資産	3,713		3,845	
無形固定資産	3,506	0.13	4,108	0.15
ソフトウェア	2,799		3,475	
その他の無形固定資産	706		633	
繰延税金資産	10,100	0.39	23,197	0.86
支払承諾見返	19,519	0.75	17,362	0.64
貸倒引当金	△ 14,081	△0.54	△ 14,596	△0.54
資産の部合計	2,611,550	100.00	2,704,912	100.00

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)				
預金	2,136,947	81.83	2,191,128	81.01
当座預金	83,071		62,209	
普通預金	837,616		845,099	
貯蓄預金	30,939		29,278	
通知預金	10,017		9,783	
定期預金	1,159,734		1,230,553	
定期積金	3,553		843	
その他の預金	12,013		13,360	
譲渡性預金	—	—	100	0.00
債券貸借取引受入担保金	283,629	10.86	344,103	12.72
借入金	8,166	0.31	20,861	0.77
借入金	8,166		20,861	
外国為替	114	0.00	152	0.01
売渡外国為替	93		129	
未払外国為替	20		23	
社債	39,400	1.51	40,000	1.48
新株予約権付社債	5,343	0.21	5,342	0.20
その他負債	8,358	0.32	18,083	0.67
未払法人税等	161		161	
未払費用	3,808		4,833	
前受収益	975		1,175	
従業員預り金	552		511	
給付補てん備金	2		1	
金融派生商品	209		311	
その他の負債	2,647		11,087	
退職給付引当金	550	0.02	453	0.02
役員退職慰労引当金	230	0.01	251	0.01
睡眠預金払戻損失引当金	—	—	119	0.00
偶発損失引当金	—	—	71	0.00
支払承諾	19,519	0.75	17,362	0.64
負債の部合計	2,502,260	95.82	2,638,030	97.53
(純資産の部)				
資本金	49,364	1.89	64,365	2.38
資本剰余金	33,126	1.27	48,126	1.78
資本準備金	33,126		—	
その他資本剰余金	0		48,126	
利益剰余金	18,857	0.72	△ 37,840	△1.40
利益準備金	682		—	
その他利益剰余金	18,175		△ 37,840	
別途積立金	10,000		10,000	
繰越利益剰余金	8,175		△ 47,840	
自己株式	△ 173	△0.01	△ 185	△0.01
株主資本合計	101,175	3.87	74,465	2.75
₁ 其他有価証券評価差額金	8,155	0.31	△ 7,570	△0.28
繰延ヘッジ損益	△ 41	△0.00	△ 13	△0.00
評価・換算差額等合計	8,114	0.31	△ 7,583	△0.28
純資産の部合計	109,289	4.18	66,882	2.47
負債及び純資産の部合計	2,611,550	100.00	2,704,912	100.00

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益	75,807	100.00	81,966	100.00
資金運用収益	48,978		54,434	
貸出金利息	27,069		30,837	
有価証券利息配当金	21,495		23,057	
コールローン利息	292		424	
買入手形利息	2		0	
預け金利息	8		13	
その他の受入利息	109		100	
役務取引等収益	8,473		8,341	
受入為替手数料	1,667		1,599	
その他の役務収益	6,806		6,741	
その他業務収益	8,754		6,985	
外国為替売買益	—		18	
商品有価証券売買益	6		3	
国債等債券売却益	7,297		6,953	
金融派生商品収益	—		8	
その他の業務収益	1,450		1	
その他経常収益	9,600		12,205	
株式等売却益	8,568		10,523	
金銭の信託運用益	111		471	
その他の経常収益	920		1,210	
経常費用	65,955	87.00	146,285	178.47
資金調達費用	15,854		23,325	
預金利息	4,261		7,584	
譲渡性預金利息	1		0	
コールマネー利息	16		578	
債券貸借取引支払利息	9,613		13,019	
借入金利息	254		351	
社債利息	443		696	
新株予約権付社債利息	89		58	
金利スワップ支払利息	1,170		1,030	
その他の支払利息	2		4	
役務取引等費用	3,746		3,660	
支払為替手数料	340		331	
その他の役務費用	3,406		3,329	
その他業務費用	451		69,008	
外国為替売買損	170		—	
国債等債券売却損	2		27,797	
国債等債券償還損	171		25,706	
国債等債券償却	18		15,504	
金融派生商品費用	88		—	
営業経費	25,132		26,385	
その他経常費用	20,770		23,905	
貸倒引当金繰入額	1,321		743	
貸出金償却	2,948		9,710	
株式等売却損	8		4,937	
株式等償却	921		7,052	
金銭の信託運用損	1,084		1,052	
その他の経常費用	14,485		409	

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常利益(△は経常損失)	9,851	13.00	△ 64,319	△78.47
特別利益	795	1.05	737	0.90
償却債権取立益	795		705	
睡眠預金払戻損失引当金 戻入益	—		32	
特別損失	300	0.40	198	0.24
固定資産処分損	106		46	
減損損失	6		—	
過年度役員退職慰労引当金 繰入額	186		—	
過年度睡眠預金払戻損失 引当金繰入額	—		151	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	10,347	13.65	△ 63,780	△77.81
法人税、住民税及び事業税	40	0.05	68	0.08
還付法人税等	△ 42	△0.05	—	—
法人税等調整額	4,316	5.69	△ 8,834	△10.77
当期純利益(△は当期純損失)	6,033	7.96	△ 55,015	△67.12

(3) 株主資本等変動計算書

I 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	47,747	31,509	0	31,509
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	1,617	1,616		1,616
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,617	1,616	0	1,616
平成19年3月31日残高(百万円)	49,364	33,126	0	33,126

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	429	6,500	7,156	14,086	△154	93,188	
事業年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)						3,234	
剰余金の配当(注)	252		△1,514	△1,262		△1,262	
別途積立金の積立(注)		3,500	△3,500				
当期純利益			6,033	6,033		6,033	
自己株式の取得					△19	△19	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	252	3,500	1,018	4,771	△18	7,987	
平成19年3月31日残高(百万円)	682	10,000	8,175	18,857	△173	101,175	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,601	—	5,601	98,789
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,234
剰余金の配当(注)				△1,262
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				6,033
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,554	△41	2,512	2,512
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,554	△41	2,512	10,500
平成19年3月31日残高(百万円)	8,155	△41	8,114	109,289

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

II 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	49,364	33,126	0	33,126
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0
新株の発行	15,000	15,000		15,000
資本準備金のその他資本剰余金への振替(注1)		△48,126	48,126	
剰余金の配当(注2)				
利益準備金の繰越利益剰余金への振替(注3)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	15,000	△33,126	48,125	14,999
平成20年3月31日残高(百万円)	64,365	—	48,126	48,126

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	682	10,000	8,175	18,857	△173	101,175
事業年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1
新株の発行						30,000
資本準備金のその他資本剰余金への振替(注1)						
剰余金の配当(注2)	336		△2,019	△1,683		△1,683
利益準備金の繰越利益剰余金への振替(注3)	△1,018		1,018			
当期純損失			△55,015	△55,015		△55,015
自己株式の取得					△14	△14
自己株式の処分					3	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	△682	—	△56,016	△56,698	△11	△26,709
平成20年3月31日残高(百万円)	—	10,000	△47,840	△37,840	△185	74,465

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,155	△41	8,114	109,289
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1
新株の発行				30,000
資本準備金のその他資本剰余金への振替(注1)				
剰余金の配当(注2)				△1,683
利益準備金の繰越利益剰余金への振替(注3)				
当期純損失				△55,015
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,726	28	△15,697	△15,697
事業年度中の変動額合計(百万円)	△15,726	28	△15,697	△42,407
平成20年3月31日残高(百万円)	△7,570	△13	△7,583	66,882

(注) 1 「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成20年3月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

2 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

3 「利益準備金の繰越利益剰余金への振替」は、平成20年3月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、「利益準備金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものであります。

役 員 の 異 動

1. 代表取締役等の異動

該当ございません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成 20 年 6 月 27 日付)

	うえだ	ゆきお	
	上 田	幸 男	(現 常務執行役員 C S本部 副本部長 兼 大阪地区本部長)
兼 常務執行役員	うめはら	えつじ	
	梅 原	悦 二	(現 常務執行役員 融資本部長 兼 融資委員長)
兼 常務執行役員	いすみ	かずひろ	
	井 角	和 博	(現 常務執行役員 C S本部 兵庫地区本部長)

(2) 退任予定取締役

(平成 20 年 6 月 24 日付)

	やくしがわ	たつひこ	
取締役 (非常勤)	薬師川	達 彦	(顧問ならびに池銀総合保証(株) 代表取締役社長に就任予定)

(平成 20 年 6 月 27 日付)

	すぎた	ひろのぶ	
取締役	梶 田	博 信	(常務執行役員に就任予定)

(3) 役付取締役の異動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

	うえだ	ゆきお	
常務取締役	上 田	幸 男	(現 常務執行役員 C S本部 副本部長 兼 大阪地区本部長)

株主総会後の取締役会で就任予定。

新任取締役候補の略歴

うえだ ゆきお
上田 幸男

昭和25年11月5日生

昭和49年3月 関西大学法学部卒業
昭和49年4月 池田銀行入行
平成11年7月 秘書役 兼 業務渉外部長
平成12年5月 執行役員
平成15年6月 常務執行役員
平成16年6月 取締役 兼 常務執行役員
平成19年4月 取締役
平成19年6月 取締役退任
平成19年6月 当行顧問
平成20年2月 常務執行役員
平成20年5月 常務執行役員 CS本部副本部長
兼 大阪地区本部長

うめはら えつじ
梅原 悦二

昭和25年6月27日生

昭和49年3月 関西学院大学経済学部卒業
昭和49年4月 池田銀行入行
平成11年2月 SHA部 部長
平成12年5月 執行役員
平成15年6月 常務執行役員
平成16年3月 常務執行役員退任
平成16年3月 当行顧問
平成19年7月 常務執行役員
平成20年3月 常務執行役員 融資本部長 兼 融資委員長

いすみ かずひろ
井角 和博

昭和29年2月18日生

昭和51年3月 同志社大学商学部卒業
昭和51年4月 池田銀行入行
平成14年10月 個人ローン部長
平成15年7月 執行役員
平成16年6月 常務執行役員
平成20年5月 常務執行役員 CS本部兵庫地区本部長